

決算説明資料

平成27年度 通期

(平成27年4月1日 ～平成28年3月31日)

平成28年度 通期

(平成28年4月1日 ～平成29年3月31日)



平成27年度 通期 (平成27年4月1日 ~平成28年3月31日) の業績の概況

1	建設市場全般	2
2	主な取り組み	2
3	ユニットハウス事業	3,4
4	モジュール・システム建築事業	5
5	建設機械レンタル事業	6
6	設備投資	7

平成28年度 通期 (平成28年4月1日 ~平成29年3月31日) の業績の見通し

1	建設市場全般	8
2	当社の主な取り組み	8
3	ユニットハウス事業	9,10
4	モジュール・システム建築事業	11
5	建設機械レンタル事業	12
6	設備投資	13
7	減価償却費	13

1 建設市場全般

－前年度からマイナスに転じる(△2.5%)

2015年度建設投資は前年度比較△2.5%の50兆100億円

（政府建設投資）

前年度の補正予算効果が切れ、前年度比較△8.6%

（民間住宅投資）

戸建は消費増税からの持ち直し、マンションは建築費上昇による供給減からの持ち直しで、

前年度比較4.1%増

（民間非住宅建設投資）

海外景気の減速と個人消費伸び悩みなどの不透明感はあるものの、

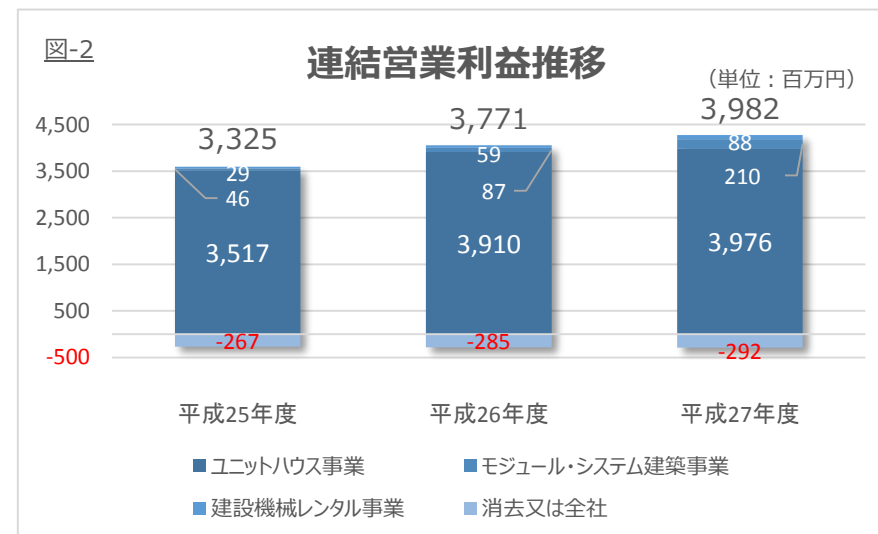
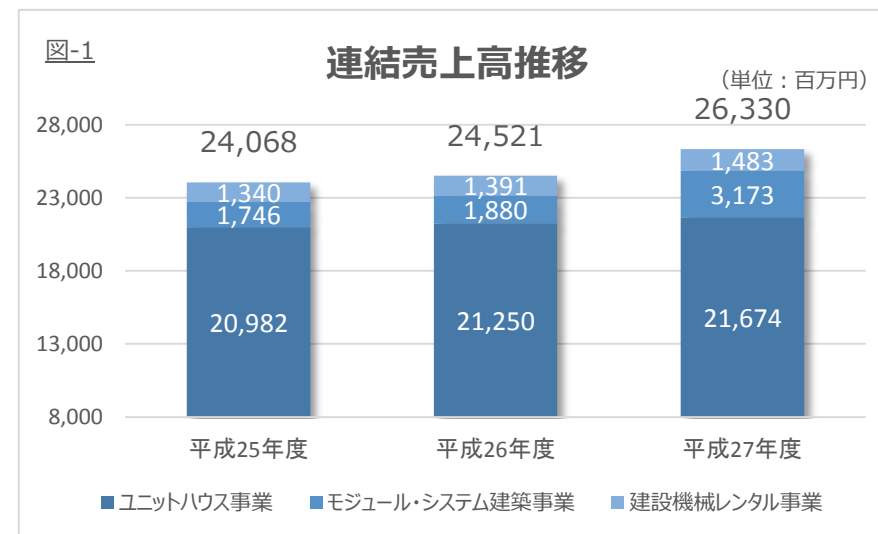
堅調に推移し全体で2.6%増

資料元：建設経済研究所

建設経済モデルによる建設投資の見通し（2016年4月）

2 主な取り組み

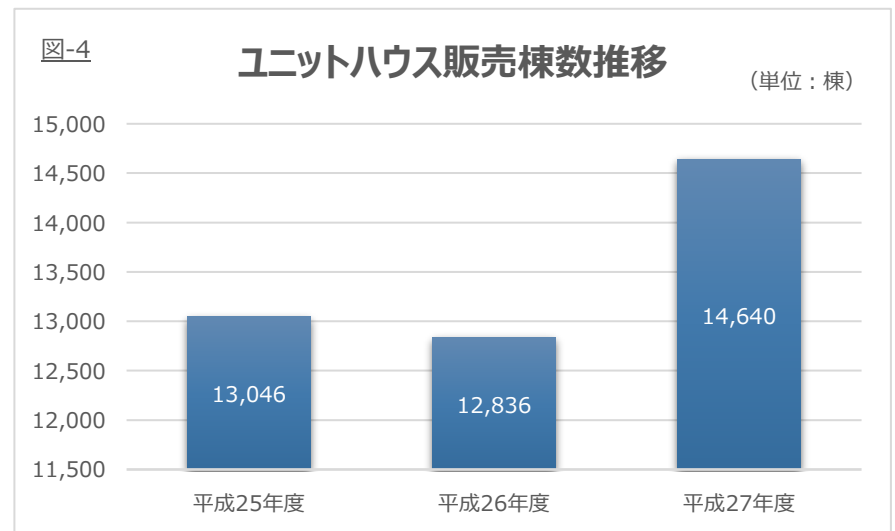
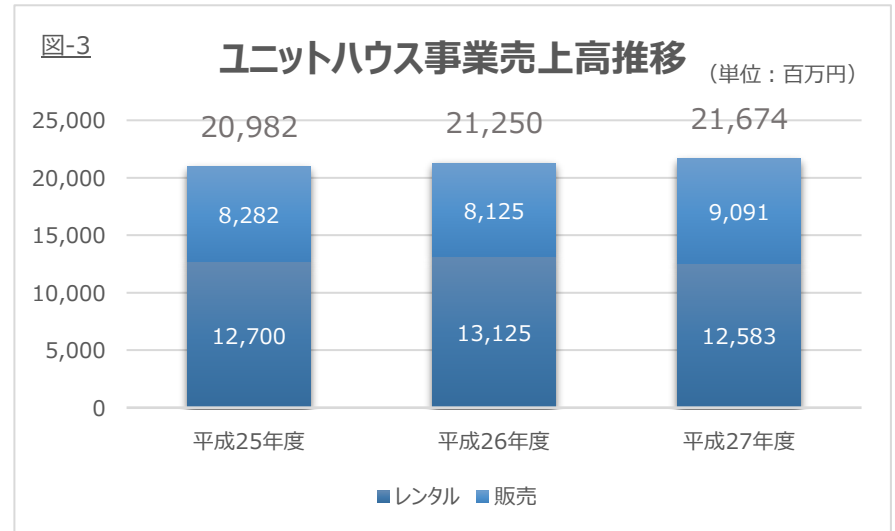
1. モジュール・システム建築の拡大
2. 展示場営業強化（中古販売）プラス出店＋記念セール開始
3. レンタルシェア拡大（商流を直接営業に転換）
4. 海外－ブラジル・インドネシア・タイの営業強化・早期黒字化



3 ユニットハウス事業

1. 販売

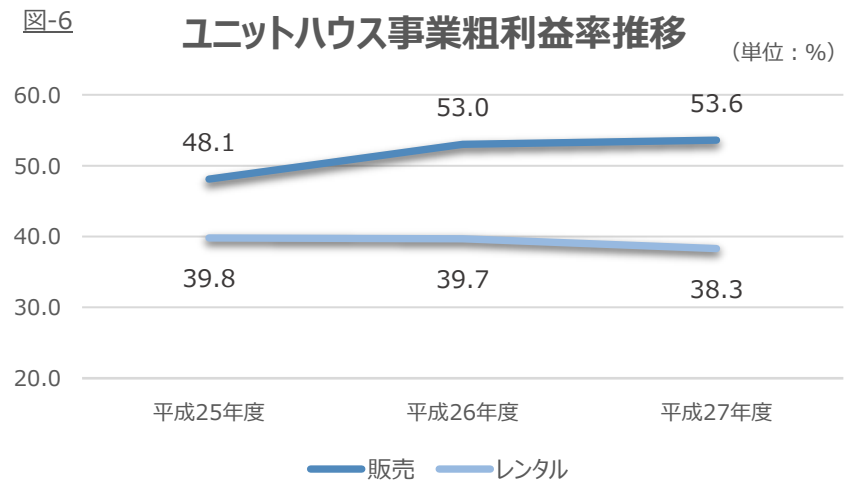
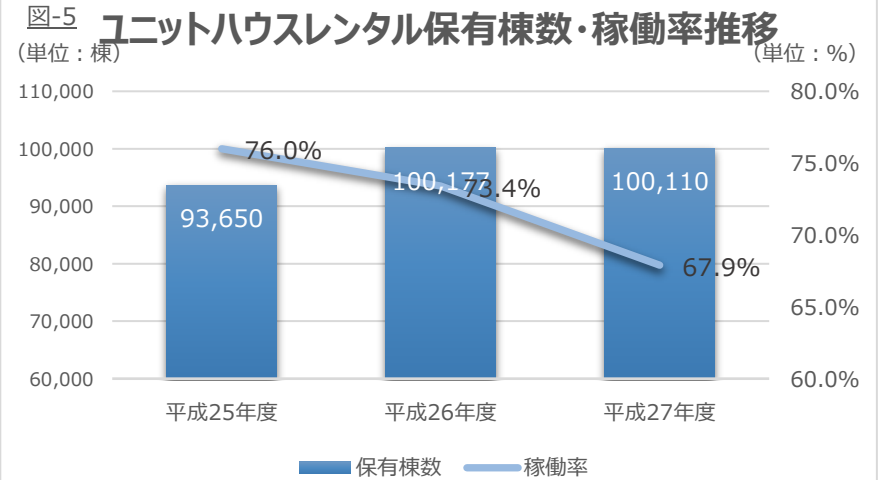
- ① 展示場出店を継続
- ② 被災地復興支援
- ③ セールスレディによる展示場運営活性化・中古ハウス販売促進



3 ユニットハウス事業

2. レンタル

- ①従来の商流の他に大口顧客への直接営業を積極的に行い、あわせて備品・付属工事サービス強化による一括受注でレンタルシェア拡大
- ②被災地復興支援
- ③修理整備体制強化による、稼働率向上



4 モジュール・システム建築事業

外注も含めた施工体制を充実し、完工能力を引き上げる。

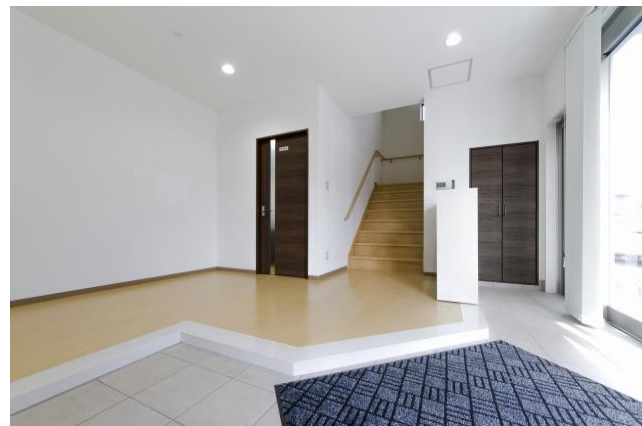


図-7 モジュール・システム建築事業売上高推移

(単位：百万円)

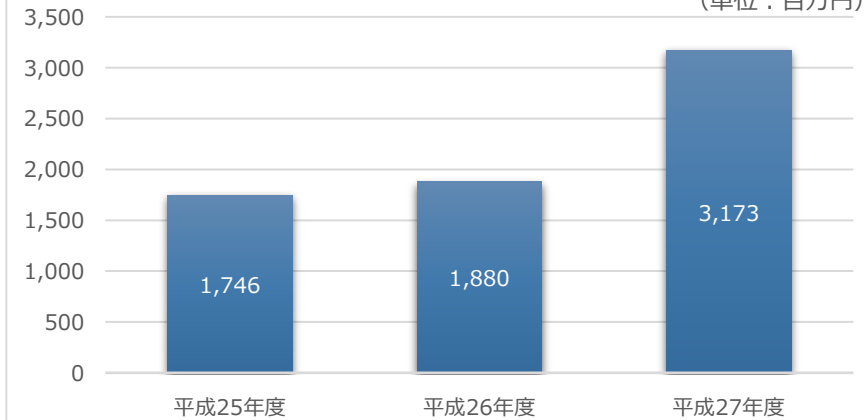
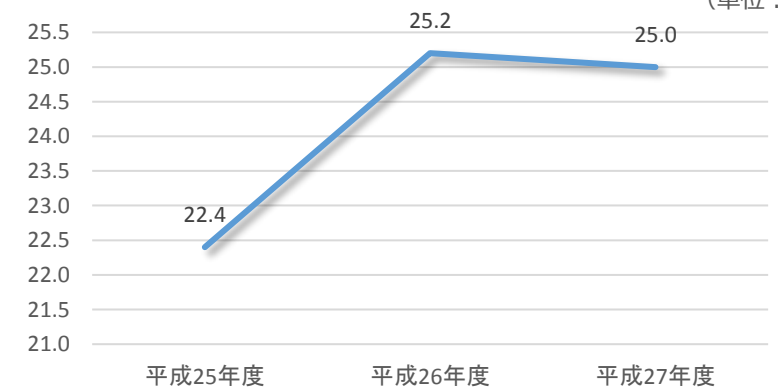


図-8 モジュール・システム建築事業粗利益率推移

(単位：%)



5 建設機械レンタル事業

1. 業界動向

民間は、引き続きリゾート開発の継続が見込まれる。
北海道南部では、北海道新幹線工事も見込まれる。

2. 当社の取組み

- ①機種別採算・移動管理の徹底
- ②機械整備事業拡大（カーコンビニ倶楽部）



図-9

建設機械事業売上高推移

(単位：百万円)

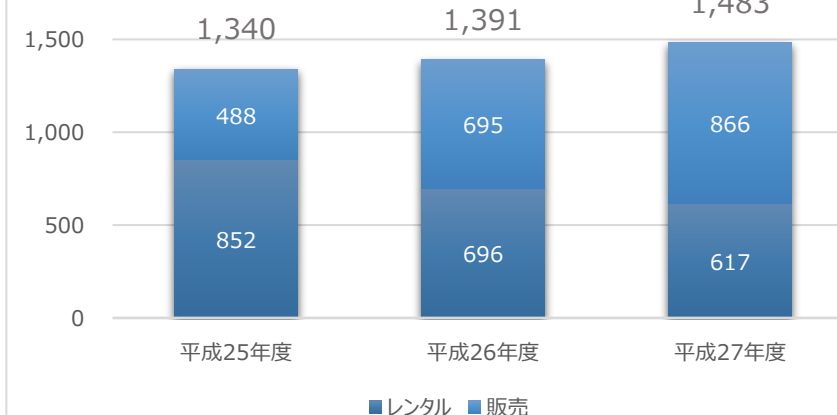
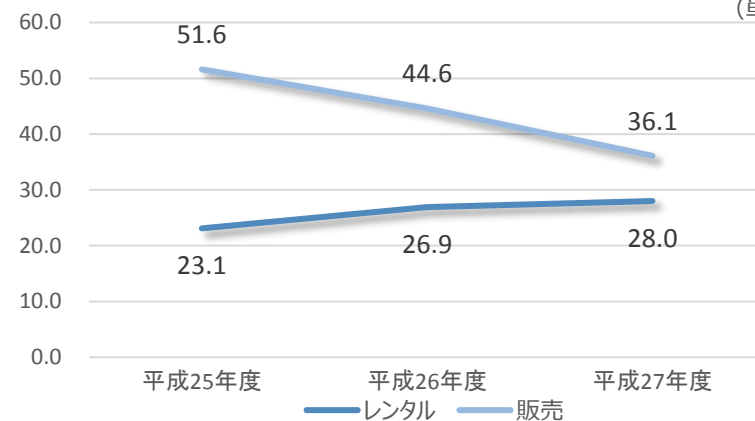


図-10

建設機械事業粗利益率推移

(単位：%)



6 設備投資

1. 貸与ハウス

中古ハウス販売増による、更新投資。

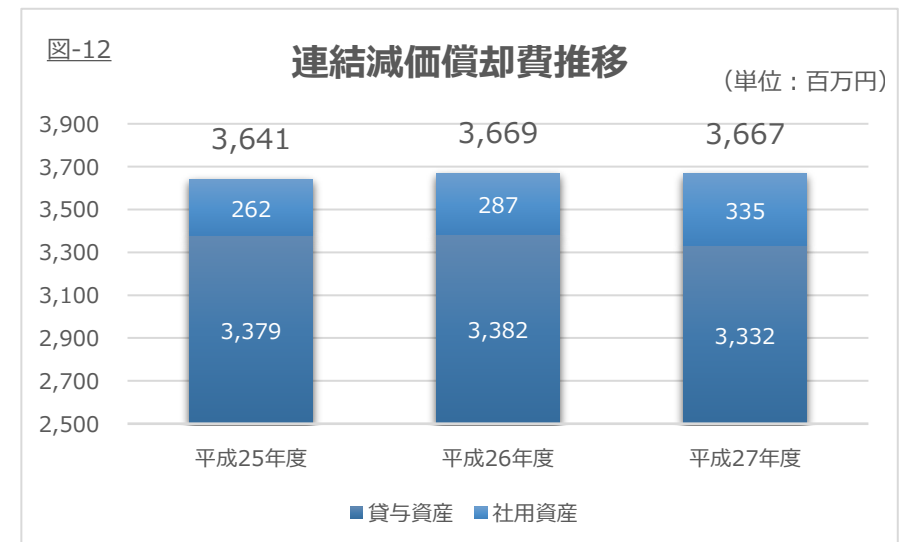
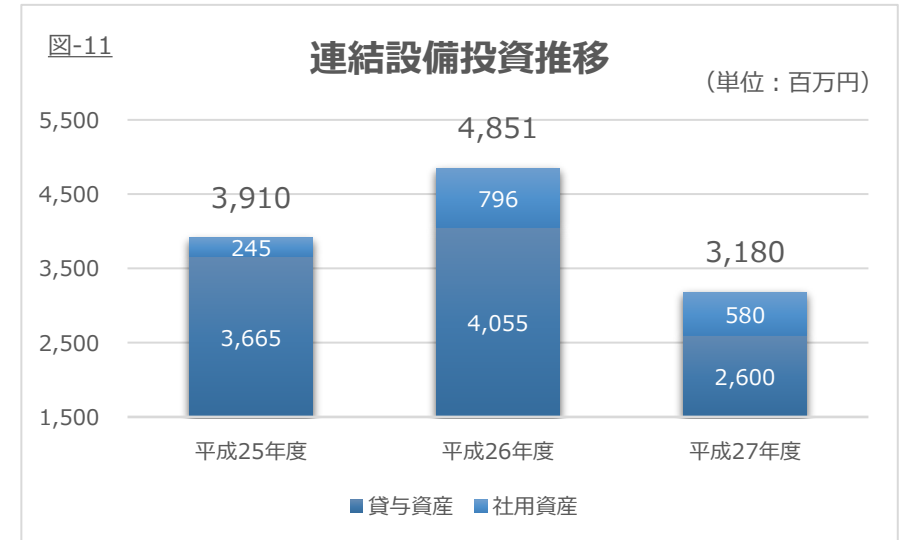
2. 貸与機械

転貸活用により、高採算機種のウェイトを高める。

3. 社用資産

ブラジル工場用地取得（1.5億円）

京都工場ロボット（3000万円）



1 建設市場全般

ー前年度に比べマイナス幅縮小(△0.8%)

2016年度建設投資は前年度比較△0.8%の49兆6,100億円
(政府建設投資)

2015年度補正予算が2016年度中に出来高となることなどを勘案し前年度比較△4.6%だが、熊本震災復興特別予算が計上される見通しのため、ほぼ前年横ばいを予測。

(民間住宅投資)

消費増税の影響緩和策がとられてはいるため2013年ほどではないが、2017年消費増税駆け込み需要が想定され、住宅着工戸数については、前年度比較3.6%増

(民間非住宅建設投資)

前年度と同様に緩やかな増加見込みで前年度比較0.4%増予測

資料元：建設経済研究所

建設経済モデルによる建設投資の見通し (2016年4月)

2 当社の主な取り組み

1. モジュール・システム建築の拡大

(1) 社員のプロ化 (資格取得の推進)

(2) 官公庁・全国広域 (地元) 優良企業営業強化

2. 展示場営業強化 (中古販売) プラス出店

(1) サテライト (衛星) 展示場展開の加速化

3. レンタルシェア拡大 (商流を直接営業に転換)

4. 海外ーブラジル・インドネシア・タイの早期黒字化

5. 被災地復旧／復興支援

図-13

連結売上高推移

(単位：百万円)

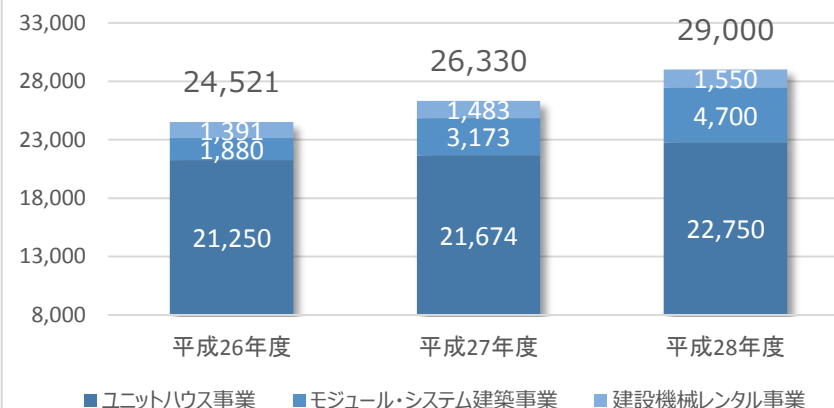
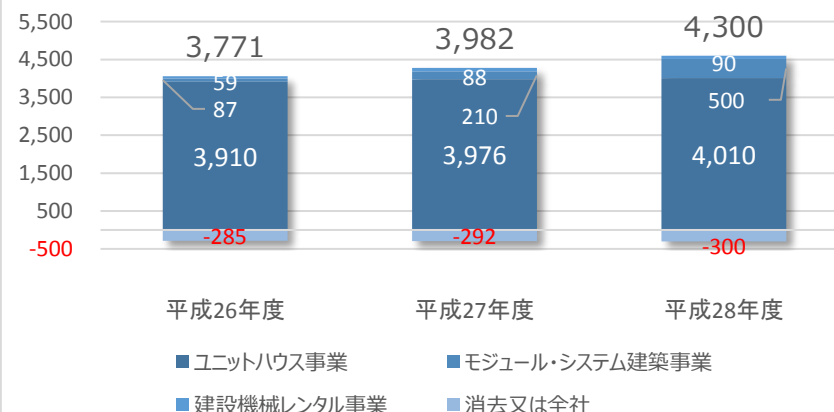


図-14

連結営業利益推移

(単位：百万円)



3 ユニットハウス事業

1. 販売

- ①常設展示場出店を継続およびサテライト展示場出店を加速
- ②被災地復興支援（東北地区／九州地区）
- ③セールスレディによる展示場運営活性化・中古ハウス販売促進



図-15

ユニットハウス事業売上高推移

(単位：百万円)

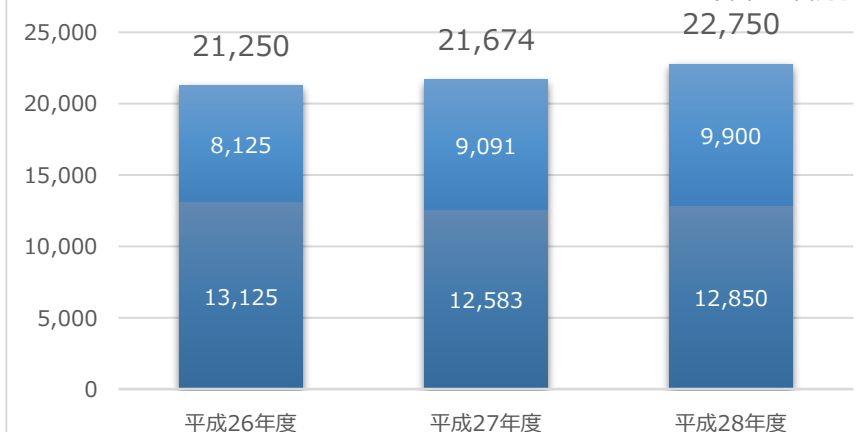
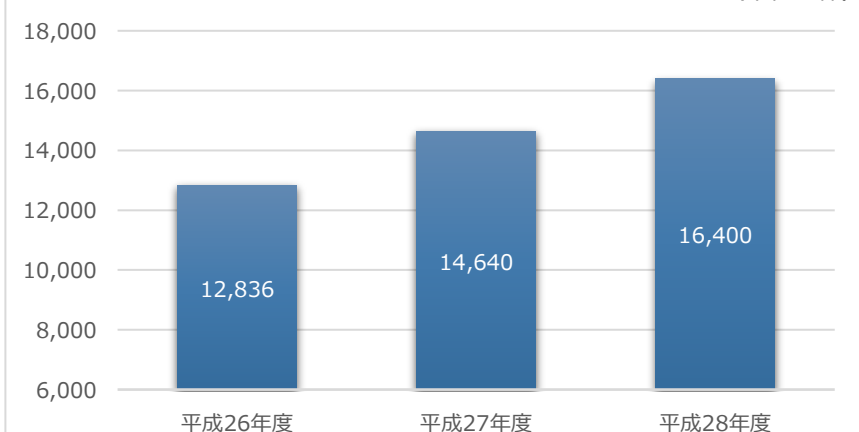


図-16

ユニットハウス販売棟数推移

(単位：棟)



3 ユニットハウス事業

2. レンタル

- ①従来の商流の他に大口顧客(広域/地元優良企業)への直接営業を積極的に行い、あわせて備品・付属工事サービス強化による一括受注でレンタルシェア拡大
- ②被災地復興支援(東北地区/九州地区)
- ③修理整備体制強化による、稼働率向上
- ④レンタルデポ(ストックヤード)の統廃合による管理効率向上による収益向上



図-17 ユニットハウスレンタル保有棟数 (単位:棟)

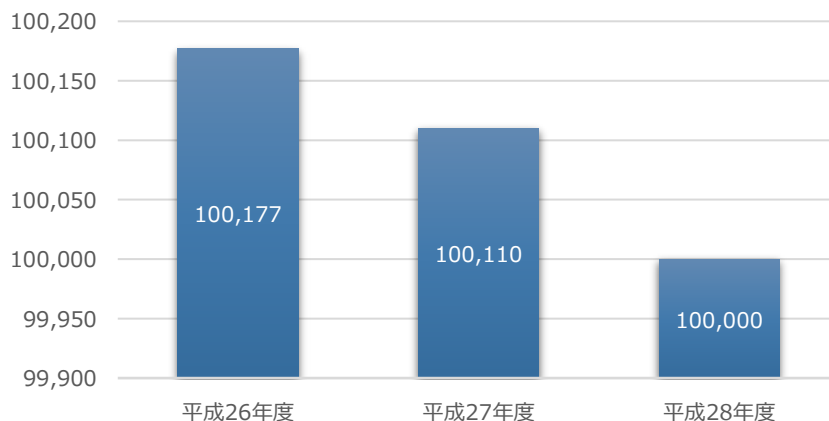
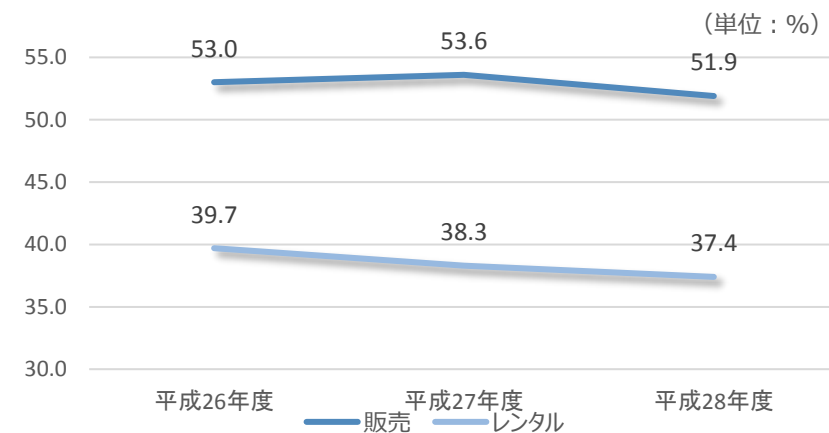


図-18 ユニットハウス事業粗利益率推移 (単位:%)



4 モジュール・システム建築事業

外注も含めた施工体制を充実し、完工能力を引き上げる。
積算／作図／構造計算の合理化（システム導入・外注化）による提案スピードの向上。
マニュアルの整備による施工体制および品質の統一

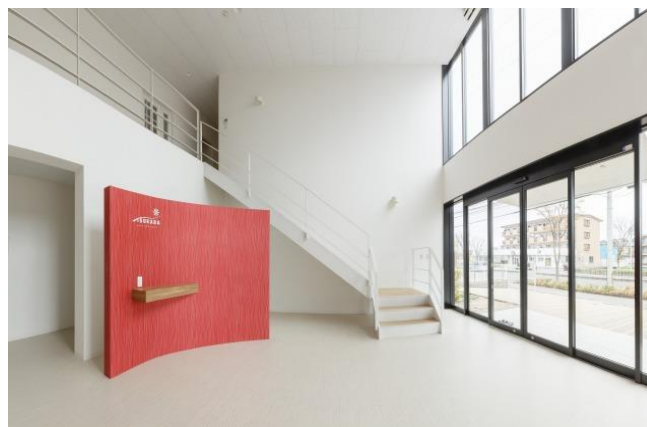


図-19 モジュール・システム建築事業売上高推移 (単位：百万円)

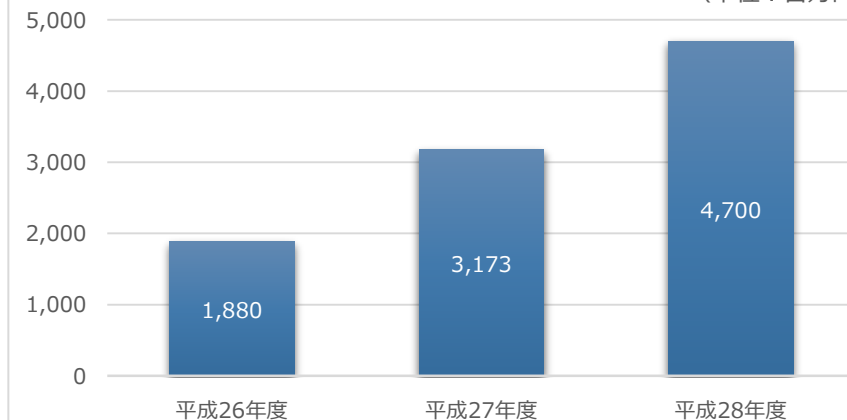
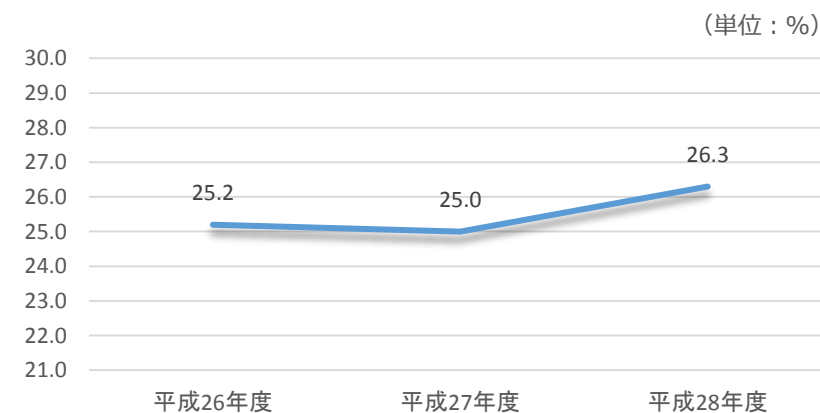


図-20 モジュール・システム建築事業粗利益率推移 (単位：%)



5 建設機械レンタル事業

1. 業界動向

北部～中部地区（空知地区）農業土木予算が200億円執行
 民間は、引き続きリゾート開発の継続が見込まれる。
 北海道南部では、北海道新幹線工事も見込まれる（長万部地区駅舎工事）

2. 当社の取り組み

- ①機種別採算・移動管理の徹底
- ②修理・整備の内製化と他社機械の修理受け入れによる業容拡大
- ③苫小牧地区への出店検討



図-21 建設機械事業売上高推移 (単位：百万円)

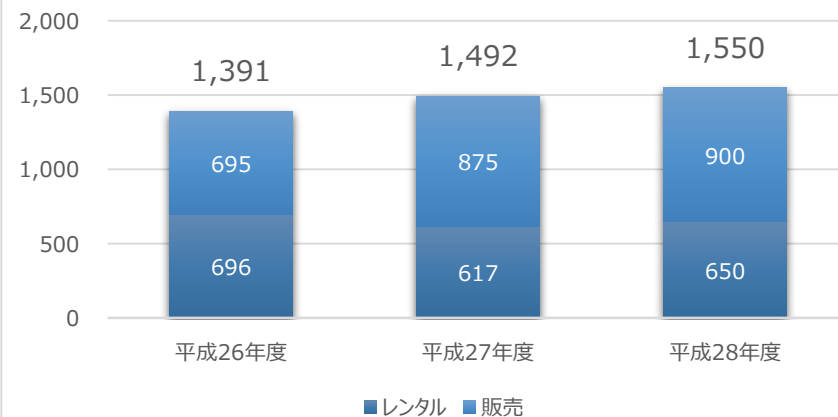
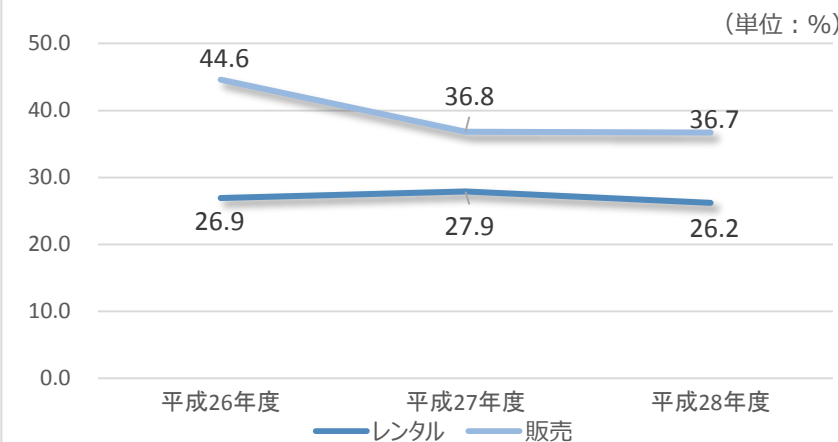
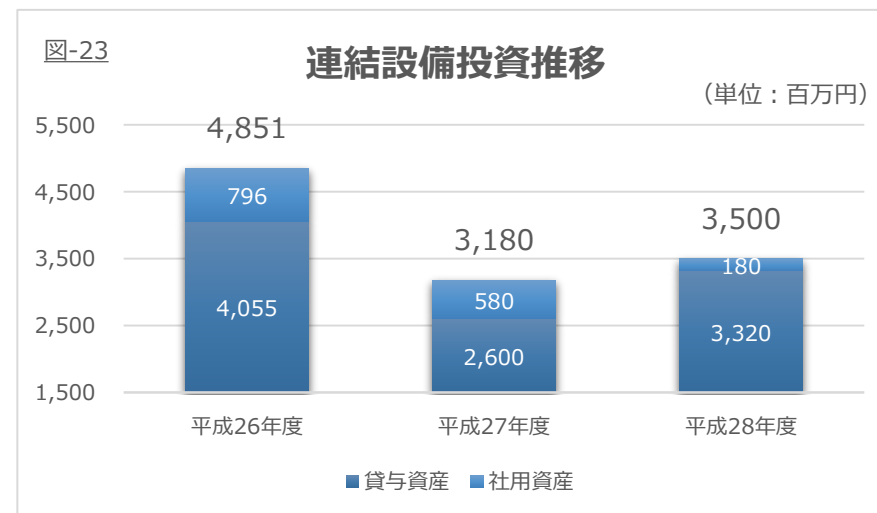


図-22 建設機械事業粗利益率推移 (単位：%)



6 設備投資

1. 貸与ハウス
中古ハウス販売増による、更新投資。
2. 貸与機械
転貸活用により、高採算機種のウェイトを高める。
3. 社用資産
社内システム刷新（3か年計画）



7 減価償却費

レンタル稼働持ち直しと中古販売促進による貸与資産設備投資拡大

